

《特別企画》

日本の近代歯科医学
―口中医から歯科医師への展開―

日本大学名誉教授、ICDマスターフェロー

齋藤 毅

●抄 録●

本年（2020年）は、Dr. L. OttofyとDr.奥村鶴吉の両先達がICDの構想を進めた1920年から100年目の記念すべき年に当たる。

本稿ではICDが設立された近代歯科医学の揺籃期である1900年初頭から今日までの「日本の歯科医学教育と歯科医療制度の変遷」を鳥瞰し、さらに歯科医学の専門分科と統合の過程を述べ、歯科医学・医療の発展について記述する。

キーワード：国際歯科学士会（ICD）、日本の近代歯科医学、日本の歯科医学教育、日本歯科保存学会（JSCD）、日本歯科医学会（JADS）

I. ICD設立当時（1900年初頭）の歯科医療

本年は、Dr.L.OttofyとDr奥村鶴吉の両先達がICDの組織化の構想を協議した1920年から100年目に当たる記念の年として記念行事が企画されており、本稿ではICDが設立された近代歯科医学の揺籃期である1900年初頭から今日までの日本の歯科医学・医療の発展を鳥瞰し、特に歯科治療学立場から記述する。

1) 近代歯科医療の世界の趨勢

歯科医療は古くは口腔内を扱う職人的な位置にあり医師の仲間には加えられていなかったが、近代歯科医学の曙は18世紀に入り、ピエール・フォシャル（仏『歯科外科学』）、フィリップ・パップ（オーストリー『人の歯とその疾患』）、ジョン・ハンター（英『人の歯の博物学』）らの努力によって次第に歯科医学・医療技術が集約されて系統的な医療学問として確立されてきた。

1776年米国が独立するとともに、ヨーロッパの多くの医学研究者や臨床家が新天地・米国に移住し、医学

は米国で著しい進歩をとげた。18世紀初頭の米国の歯科医療はヨーロッパに比較すると相当見劣りのするものであったが、米国の医学の進歩とともに歯科医療に対する要請が高まり、1828年には米国最初の歯科医学校が設立され（Baltimore College of Dental Surgery）、以後、次々と歯科医学校が設立されて19世紀入るとヨーロッパに劣らない活況を見せるようになった。

2) 近代歯科医学の日本への導入

(1) 歯科医師免許第1号

日本の開国以前の江戸時代の歯科医療は口科医、口中医と呼ばれる漢方医で口腔内の積極的な治療は行われず、僅かに歯抜師、香具師による抜歯が行われる程度であった。

近代歯科医学は、江戸から明治時代に入り、来日した米国の歯科医師、あるいは欧米、特に米国に留学して歯科医学を学んだ日本人により私塾教育的な徒弟制度の形態から始まり、講習会の形式を経て1800年後半に数校の歯科医学校が設立された（次頁年譜）。

横浜が開港された翌年の1860（万延元）年には米国の歯科医師イーストレイキ（W.C.Eastlake）が来日したが当時の日本は歯科医業を進める環境でなく、10年後の1868（明治元）年に再び横浜に戻り定着・開業し、その弟子に長谷川保兵衛の名があげられる。それに先立つ1870（明治3）年には、ペンシルバニア歯科医学校を卒業したDr.エリオット（St.J.Eliot）が横浜

で最初に歯科医院を開業した。このDr.エリオットの元に英語を身につけた大分県出身の小幡英之助が弟子入りし歯科医術を研鑽した。

1874（明治7）年、明治政府は近代的医制を制定し、東京・京都・大阪の3府で医術開業試験を実施することとなった。翌1875（明治8）年実施された第1回試験に小幡英之助が受験し、歯科の免許を取得した（それまでの日本の医制には歯科という科目はなく一般の医師の分科である内外科、内科、眼科、産科、口中科に分けられ医師許状であったが、「歯科医術開業免許」の第1号となった）。その後、1879（明治12）年に制定された医術開業試験では「歯科」が加えられた。

当時の日本の歯科事情については日本に滞在したDr.OttofyによるDentistry in Japanのレポートで米国に紹介されている（表1）。

(2) 歯科医師法の制定と試験予備校

このように、主に米国の歯科医師から歯科医術を習得して、歯科医術開業免許を取得するものが多くなり、それまでの口中医の中からも歯科医術開業試験を受験する者などがあり、歯科医師が多くなってきた（以上の経緯は正木正の歯科医学教育小史、榊原悠紀田郎の歯科保健医療小史に詳しく述べられている）。

その後、新しく制定された「歯科医術開業試験」を受験する準備のための講習会や歯科医学校が設置されるようになった。その草分けは東京歯科専門医学校（石橋泉）、高山歯科医学院（高山紀齋）、共立歯科医学校（中原市五郎）などが挙げられる。

これらの歯科医学校は、先に述べた歯科医業開業試験に合格するための講習会あるいは予備校的な位置にあった。しかし、1903（明治36）年、専門学校令が施行され、歯科医学が高等教育機関の中に組み込まれ、さらに1906（明治39）年、歯科医師法が制定され、それに伴って「歯科医学校規則」が定められて入学資格として中学校卒業（旧制）した者、または同等の学力を有する者とされた。

(3) 明治から昭和期の専門学校整備

1903（明治36）年高等教育機関としての専門学校令が公布されて学校の役割が明示され、多くの官・私立の学校が整備され誕生した。明治末期から昭和の初め

表1 日本の近代歯科医学・医療の年譜
(ICD設立前後の日本の歯科医学教育)

1771	ハンター・人の歯の博物学
1776	米国独立／歯科医師が米国移住
1823	シーボルト来日
1854	日米和親条約・横浜開港
1840	ボルチモア歯科医学校設立
1860	歯科医イーストレイキ来日
1870	歯科医エリオット横浜開業
1975	小幡英之助歯科医術最初の免許
1888	石橋泉・東京歯科専門医学校設立
1890	高山紀齋・歯科医学院設立
1897	Dr.Ottofy来日、2年後にマニラに向かう
1899	Dr.Ottofy : Dentistry in Japan, Dental Review
1900	Dr.Ottofy : Dentistry in Japan, Ibit
1902	日本歯科医学会設立
1903	専門学校令公布
1907	東京歯科医学専門学校設立
1909	日本歯科医学専門学校設立
1917	大阪歯科医学専門学校設立
1919	東洋歯科医学専門学校設立（日大歯科）
1921	九州歯科医学専門学校設立
1922	東京女子歯科医学専門学校設立 明華女子歯科医学専門学校設立
1929	京城歯科医学専門学校設立
1920年	Dr.Ottofyと奥村両氏・ICD構想を協議
1930	*ICD設立総会、第1回認証（米国デンバー）
.....	
1940～1945	太平洋戦争による国際交流の空白
.....	
1947年	日本の新教育制度制定
1954年	歯科大学6年一貫教育開始
1957年	ICD・日本部会発足
1958	ICD日本部会（国際Section, No.25）認証
1959	ICD日本部会・第1回総会（福島秀策会長）
.....	
1955年頃	から日本の歯科医学は専門分科が進み、また国民皆保険など医療の社会化が進む
2005年	日本支部50周年行事・東京国際フォーラム
2020年	ICD構想後 100周年記念行事
.....	
この間／国際会長として活躍した日本人フェロー 河邊清治、佐藤定勝、森山徳長、千田 彰先生の4人	

にかけて専門学校認可をうけた歯科医学校は以下の通りで、卒業生は医術開業試験を受けずに歯科医師としての免許が与えられた。

- 東京歯科医学専門学校・1907（明治40）年
- 日本歯科医学専門学校・1909（明治42）年
- 大阪歯科医学専門学校・1917（大正6）年
- 東洋歯科医学専門学校・1920（大正9）年
（後に日本大学専門部歯科）
- 九州歯科医学専門学校・1921（大正10）年
- 東洋女子歯科医学専門学校・1922（大正11）年
- 日本女子歯科医学専門学校・1922（大正11）年
- 京城歯科医学専門学校・1929（昭和4）年
- 東京高等歯科医学校・1929（昭和4）年
（後に東京医学歯学専門学校・1944（昭和19）年）

3) 戦後の歯科医学教育の改革

(1) 戦後の混乱期と奥村鶴吉の活躍

1945（昭和16）年から1949（昭和20）年の大東亜戦争（第2次世界大戦）を経て、日本の敗戦を期に日本の教育制度の多くは米国教育方式に改訂され、内容の強化が図られた。

敗戦直後の日本の混乱期においてICD設立の祖となる奥村鶴吉先生は、東京歯科医学専門学校の学長・理事長として活躍する傍ら、1946（昭和21）年「文部省の歯科教育審議会」の委員長に就任し、戦後の歯科医学教育の整備に当たられ、第I期から第IV期に分けて将来構想を協議答申している。その内容は、レベルの異なる既存の歯科医学専門学校の整理（6校は存続、3校は廃校）と大学歯学部への昇格、さらに大学院の設置のための要件として大学組織の規模、教育年限、学科目、教育・研究体制などのあり方を厳しく定めて、さらに卒業生は国家試験を受験することを文部省に答申している。つまり「今日の日本の歯科医学の教育・研究と臨床の大綱」を構築された功績は著しいものがある。

(2) 医療の社会化と歯科大学の増設

昭和25～30年頃の歯科医学教育は上記の大綱に沿って専門学校は大学教育に昇格した。しかし当時は、戦後の“団塊”の世代を迎えて人口が増加した時期であり、さらに国民皆保険導入の流れの中で、国民の医

療に応えるための歯科医師数が不足し、しかも自由開業制による歯科医師の偏在化があり、歯科医師不足が社会問題化した。このため1961（昭和36）年から新たに、歯科大学（大学歯学部）が次々と新設されて9校から一挙に29校に増加し、卒業生の数はそれ以前の年間900人から3,500人に増加した。

その結果、今日では歯科医師過剰が喧騒され、厚労省の「歯科医師の資質向上検討委員会」や日本歯科医師会の「歯科医師過剰問題検討委員会」などから参入歯科医師数の30%削減が適当との答申が出された。その結果、今日の歯科大学では募集人員を10～20%削減して合計2,500人に絞り込まれ、さらに国家試験の合格率が60%レベルに留まり、昨近の参入歯科医師数は、年に約2,000人に抑えられているのが現状である。

4) 歯科専門学会の設立

(1) 歯科医学の職能団体と学術団体の設立

歯科医師の数が500人、1,000人と増加すると情報交換の場として歯科医師職能団体を設立す機運が高まり、1902（明治35）年、大日本歯科医学会が設立され、1926（大正15）年、健康保険制度の実施に際して「日本歯科医師会」が誕生し、各地に支部が設けられた。

最初の専門分科会としては医学部口腔外科の人々によって1918（大正7）年、日本歯科口腔外科学会が設立された。次いで1926（大正15）年には日本矯正歯科学会、日本児童歯科学会、1929（昭和4）年には「かもじ会」（基礎歯科医学の研究者）、1931（昭和6）年には日本補綴歯科学会、1934（昭和9）年には口腔微生物学集団会、1935（昭和10）年には日本口腔外科学会等が設立されたが、以後、日支事変、大東亜戦争へと戦時体制の時代を迎えて専門領域の研鑽および学術交流は停滞した。

1945（昭和20）年、日本は敗戦を迎え、欧米の進歩発展した教育制度や医歯学情報の波が押し寄せた。1946（昭和21）年には米国から教育使節団が来日し、その勧告によって翌1947（昭和22）年には教育基本法、学校教育法が公布されて教育年限は6・3・3・4（医系は6）年制が施行され、医師、歯科医師には国家試験制度が導入された。

この時、歯科医学教育は戦前から米国方式を採用し

ていたため卒前教育に臨床実習が課せられていたので歯科医師には卒後のインターンは負荷されなかった（後に歯科医学教育の現場では6年次の臨床実習が見学実習へと形骸化したため2006（平成18）年の歯科医師法の改正で国家試験合格後1年間の臨床研修が義務化された。

(2) 歯科保存学会の設立

私の所属する日本歯科保存学会の設立は、上記の他の歯科専門分野より遅く、先の第2次世界大戦の始まった翌年の1942（昭和17）年に歯科治療学の有志が集まり、「保存談話会」としてスタートした。しかしこの時期は戦争目的の挙国一致の国家体制のため休眠の状態が続いたが、戦後、間もない1948（昭和23）年に、第1回の談話会が再開されて研究、臨床の遅れを取り戻すべく活発な学会活動が始まり1963（昭和38）年に「日本歯科保存治療学会」が設立され、時の学会長には東京医科歯科大学の檜垣麟三教授が就任した。

学会活動が活発になると共に「日本歯科保存治療学会」でスタートした学会は1963（昭和38）年には「日本歯科保存学会」と改名され、さらに2003（平成15）年には特定非営利活動法人（NPO）の認証を受け、以後、法人格を持った学会として活動を続けている。

一時は口腔治療学、歯科治療学、歯科保存治療学、歯科保存学、保存歯科学、等の様々な呼称が走り、節操のない学術集団との批判もあった。

本学会の構成および活動範囲は、学会名から想定されるように歯の歯冠修復学（充填学）、歯髄・根尖病変の治療学、および歯の周囲疾患の治療学の3部門で構成されおり、2006（平成18）年には創設50周年の記念大会が開催されている。

(3) 学会の専門分科と統合（学際）化

学術研究と臨床技術は科学の進歩と臨床の現場からの要請を受け、分科と統合を繰り返して発展して行くが、日本歯科保存学の分野でも「サブスペシャリティ」（細分化）が起こり、また一方では歯科医術を施行する現場では複数の専門分科が協力（介入）して、いわゆる学際学会として医療が発展している。

即ち、日本歯科保存学の中には歯周病学、歯内療法学、接着歯科学、歯科審美学などの細分化が見られ、それぞれに専門学会が設立されている。

表2 日本歯科医学会の構成

〈日本歯科医学会概要〉

日本歯科医学会は、公益社団法人日本歯科医師会定款第43条の規定に基づき、日本歯科医師会の中に設置された日本の歯科医学会を総括する学術研究組織であり、現在25の専門分科会及び18の認定分科会を擁している。

なお、日本歯科医師会の会員は本会の直属会員として登録され、下記の構成分科会の研究成果を享受することが出来る制度となっている。

学会会員の内訳は、日本歯科医師会会員と専門分科会及び認定分科会会員からなり、現在の会員数の内訳は、日本歯科医師会会員64,826名（82歯科医師／人口10万人）、専門分科会（25）・認定分科会（18）会員：合計37,629名の合計102,455名である（平成31年3月31日現在）。

また歯科医療管理学、歯科薬物療法学、口腔衛生学、歯科インプラント学、顎咬合学、老人歯科学などの学際学会では歯科治療の中核を占める日本歯科保存学会は、学際学会の構成学会として介入して歯科医学の発展に貢献している。つまり今日の医療技術は医学の細分化（専門化）で進歩し、その学際化（統合化）が行われ、発展していることに留意しなければならない。

(4) 日本歯科医学会

日本の歯科医学研究学会を統括する日本歯科医学会は日本歯科医師会の中に1942（昭和24）年に日本歯科医師会学術会議として創設され、（昭和35）年には7専門分科会でスタートした。当初、専門分科会への加入は、1専門分野に1学会、構成メンバーが500人以上、会員の会費で運営され会誌の発行（20篇以上／年）などを条件とする厳しい規約が設けられていた。しかし学会の細分化が進み、また萌芽的な学会や臨床を包括する大きな学際学会が設立された結果、上記の規約は大幅に改正され（2007年）、現在（2018年）の構成学会は25専門分科会と18認定分科会の2群構成となり、学会構成する会員の総数は68,000人、歯科医師数は102,455人／2018年（対人口比率は10万人に対して歯科医師82人）となっている。

ここで特筆されるのは“日本歯科医学会”は“日本歯科医師会の中の学術部門”に組織化されているため、日本歯科医師会の会員は歯科専門分科会に加入することなしに日本歯科医学会の会員として扱われてい

る。このため4年毎に開催されている“日本歯科医学会総会”には、特別の参加登録料を負担することなしに参加して4年毎の歯科医学の進歩発展の学術情報を享受できる仕組みとなっている。この点、同様に4年ごとに開催されている“日本医学会総会”には年会費の他に4～5万円の参加登録料が必要となるシステムと大いに異なるところである。

(5) 歯科医学の研究活動

研究面では科学技術の進歩に伴って歯科医学研究も進歩発展を続けており器材関係ではナノレベルの研究やIT技術の導入が盛んになり、また分析機器の自動化などにより医療機器・薬剤の開発が進み、効用の高い治療法が確立されている。

しかしこれらの機器、薬剤の臨床応用に際しては、事前に“大学・専門学会内の治験委員会”の審査をパスしなければならないなど、“患者の同意と保護”などに関する厳しい条件が課される時代となっている。

これに関しては、医薬品、医療機器の承認と認証に関するガイドラインが設けられており、薬剤、医療機器の開発に当たっては患者の人権と障害（副作用）を勘案した厳しい認証制度が設けられている。

本稿では限られた紙面の関係から専門分野の進歩に大きく影響を与えた教科書、啓蒙書、研究論文等を紹介出来なかったことをお詫びいたします。また、“医療の社会化・歯科医師国家試験・需給問題”については拙稿の“日本の歯科医学/戦後の歴史的鳥瞰”を参照頂きたい。

参考文献

- 1) 正木 正：新編歯科医学概論，医歯薬出版，1975.
- 2) 今田見信、正木 正：日本の歯科医学教育小史，医歯薬出版，1977.
- 3) 谷津三雄：医歯薬史雑録，医歯薬出版，1992.
- 4) 鶴巻克雄：百年の輝きの中で（東京都歯科医師会創立100周年記念誌），一世印刷，1996.
- 5) 榎原悠紀田郎：歯科保健医療小史，医歯薬出版，2002.
- 6) 中村 洋：日本歯科保存学会・50周年記念誌，日本歯科保存学会，2006.
- 7) 橋本光二，森山徳長：ICD・日本部会50周年記念誌，一世出版，2007.
- 8) 齋藤 毅：日本の歯科医学／戦後の歴史的鳥瞰，日本アンチエイジング歯科学誌，Vol.11，2018.
- 9) 独立行政法人・医薬品医療機器総合機構：医薬医療機器の承認認証に関する基本的な考え方，2019.

The Modern dentistry in Japan —It's cradle years and progress—

Professor Emeritus, Nihon University

Tsuyoshi SAITO, D.D.S., Ph.D., M.I.C.D.

This is a memorial year of centennial success of ICD that started with two visionary big leaders Dr L.Ottoby/USA and Dr T.Okumura/Japan.

Dentistry 100 years ago, 18 century, was cradle age. American devoted dentist Dr W. C. Eastlake and others introduced modern dentistry to Japan 1860. And then Japanese first dentist officially registered was Dr E. Obata 1875.

This article is dealing with the progress of Japanese dentistry in after years, such as number of dental school (29), number of dentist (102,455), number of specialized active research group (43) / both of basic and clinical field.

Key words : International College of Dentist (ICD), Modern Dentistry in Japan, Dental Education in Japan, The Japanese Society of Conservative Dentistry (JSCD), Japanese Association for Dental Science (JADS)